

「令和2年中小企業実態基本調査速報」による 事業承継に関する状況

中小企業庁が、中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査を2021年3月に公表しました。その調査結果の一部である、「中小企業の事業承継に関する状況」をご紹介します。

1. 調査の概要

調査の目的	中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で17回目の実施。
調査の範囲	本調査は、平成28年経済センサス-活動調査を基とした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業から調査対象約11.3万社を抽出して実施。
調査対象期間	令和元年度決算に基づく実績報告。
有効回答率	41.1% (46,397社)

2. 本調査による結果の公表時期

公表時期	調査結果は、速報（3月（本件））と確報（7月予定）の2回に分けて公表。
速報（3月（本件））	従業者数、資産及び負債・純資産、売上高及び営業費用、設備投資とリースの状況、 <u>事業承継</u> の状況を集計・公表。 添付される統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別
確報（7月予定）	速報公表項目に加え、海外展開と輸出の状況、受託・委託の状況等を集計・公表。添付される統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

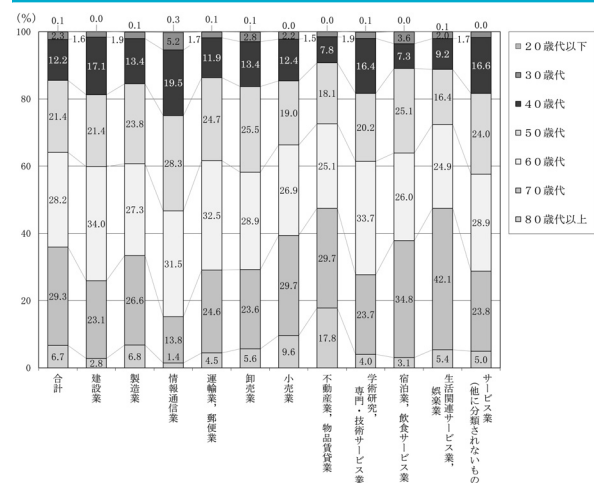
3. 中小企業の事業承継に関する状況

（1）中小企業の社長（個人事業主）の年齢

中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別構成比は、「70歳代」（29.3%）が最も高く、次いで「60歳代」（28.2%）、「50歳代」（21.4%）の順である。

中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別構成比を産業大分類別にみると、60歳代以上は不動産業、物品賃貸業（72.6%）、生活関連サービス業、娯楽業（72.4%）などで高く、50歳代以下は情報通信業（53.3%）、サービス業（他に分類されないもの）（42.4%）などで高い（図表1）。

（図表1）中小企業の社長（個人事業主）の年齢別構成比（産業大分類別）

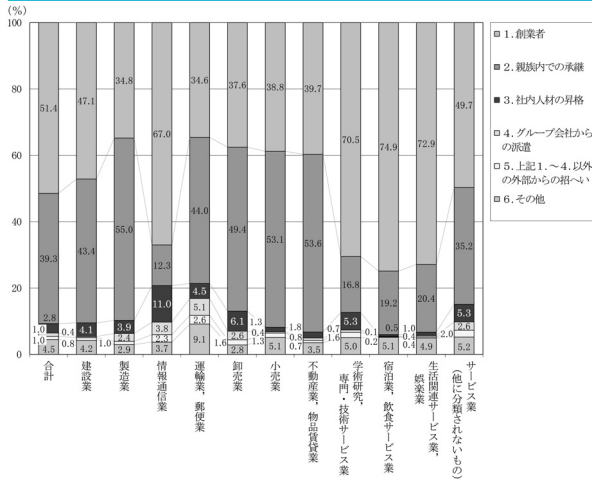


（2）中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯

中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比は、「創業者」（51.4%）が最も高く、次いで「親族内での承継」（39.3%）の順である。

中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比を産業大分類別にみると、「創業者」は、宿泊業、飲食サービス業（74.9%）、生活関連サービス業、娯楽業（72.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（70.5%）などで高く、「親族内での承継」は、製造業（55.0%）、不動産業、物品賃貸業（53.6%）、小売業（53.1%）などで高い（図表2）。

(図表2) 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯別構成比（産業大分類別）

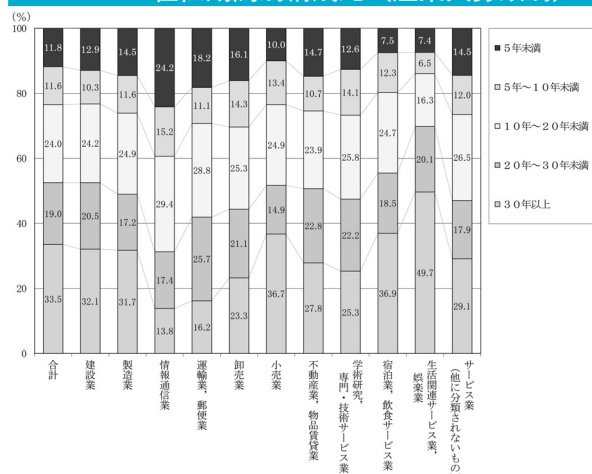


(3) 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間

中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別構成比は、「30年以上」（33.5%）が最も高く、次いで「10年～20年未満」（24.0%）、「20年～30年未満」（19.0%）の順である。

中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別構成比を産業大分類別にみると、「30年以上」は、生活関連サービス業、娯楽業（49.7%）が最も高く、「10年～20年未満」は、情報通信業（29.4%）が最も高い（図表3）。

(図表3) 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別構成比（産業大分類別）



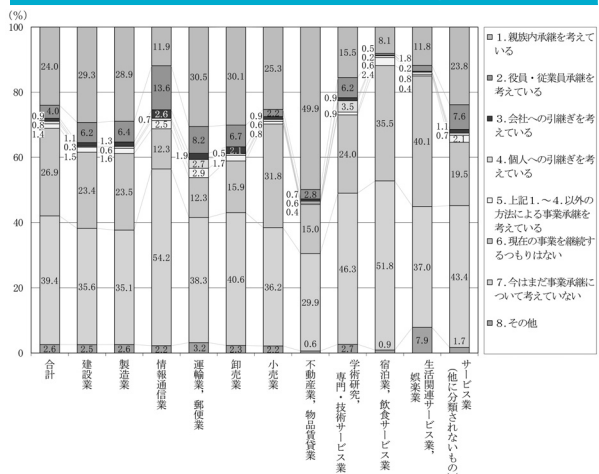
(4) 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向

中小企業全体の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比は、「今はまだ事業承継について考えていない」（39.4%）が最も高く、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（26.9%）、「親族内承継を考えている」（24.0%）の順である。

「今はまだ事業承継について考えていない」（39.4%）が最も高く、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（26.9%）、「親族内承継を考えている」（24.0%）の順である。

中小企業全体の社長（個人事業主）における事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」は、情報通信業（54.2%）が最も高く、「親族内承継を考えている」は、不動産業、物品賃貸業（49.9%）が最も高い。また、「現在の事業を継続するつもりはない」は、生活関連サービス業、娯楽業（40.1%）、宿泊業、飲食サービス業（35.5%）などで高い（図表4）。

(図表4) 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向別構成比（産業大分類別）



<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210330005/20210330005-1.pdf>

本調査では、各業種の特徴が明らかになった。情報通信業は、社長（個人事業主）の年齢が50歳代以下の割合が高く、在任期間が「10年～20年未満」と比較的短かった。

また、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は、就任経緯で創業者の割合が高かったが、事業承継の意向では、「現在の事業を継続するつもりはない」の割合が高かった。

(中原嘉寛)